

令和5年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第1号）

熊本県菊池郡菊陽町

## 令和5年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第 1 条 令和5年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和5年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>			
第 1 款 事業収益	1,453,606 千円	千円	1,453,606 千円
第 1 項 営業収益	1,040,842 千円	千円	1,040,842 千円
第 2 項 営業外収益	405,805 千円	千円	405,805 千円
第 3 項 特別利益	6,959 千円	千円	6,959 千円
<u>支 出</u>			
第 1 款 事業費用	1,359,435 千円	5,888 千円	1,365,323 千円
第 1 項 営業費用	1,234,521 千円	5,888 千円	1,240,409 千円
第 2 項 営業外費用	107,914 千円	千円	107,914 千円
第 4 項 予備費	17,000 千円	千円	17,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 1 0, 1 9 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 8 0 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 0, 7 2 1 千円、減債積立金 6 0, 9 7 5 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 6, 7 0 0 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 1 0, 8 5 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 8 0 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 5, 6 5 0 千円、減債積立金 5 4, 0 7 3 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 9, 3 3 3 千円で補填するものとする。」に改め、予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	7 0 1, 4 0 8 千円	2 8, 3 0 0 千円	7 2 9, 7 0 8 千円
第 1 項	企業債	3 5 7, 8 0 0 千円	2 8, 3 0 0 千円	3 8 6, 1 0 0 千円
第 2 項	出資金	9 5, 5 9 0 千円	千円	9 5, 5 9 0 千円
第 3 項	負担金	7 8, 5 6 9 千円	千円	7 8, 5 6 9 千円
第 4 項	補助金	1 6 3, 7 1 4 千円	千円	1 6 3, 7 1 4 千円
第 7 項	その他資本的収入	5, 7 3 5 千円	千円	5, 7 3 5 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	1, 1 1 1, 6 0 6 千円	2 8, 9 6 0 千円	1, 1 4 0, 5 6 6 千円
第 1 項	建設改良費	5 6 2, 4 0 2 千円	2 8, 9 6 0 千円	5 9 1, 3 6 2 千円
第 2 項	企業債償還金	5 4 3, 9 9 9 千円	千円	5 4 3, 9 9 9 千円
第 3 項	投資	5 千円	千円	5 千円
第 4 項	予備費	5, 2 0 0 千円	千円	5, 2 0 0 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 5 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業分	208,400	証書借入 又は 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還)ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	236,700	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
計	357,800				386,100			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	61,460千円	959千円	62,419千円

令和5年9月5日提出

菊陽町長 吉本孝寿



付 属 書 類

令和5年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 事業収益			1,453,606		1,453,606		
	1. 営業収益		1,040,842		1,040,842		
		1. 下水道使用料	906,675		906,675		
		2. 他会計負担金	126,359		126,359		
		4. その他営業収益	7,808		7,808		
	2. 営業外収益		405,805		405,805		
		1. 受取利息及び配当金	5		5		
		2. 他会計補助金	32,053		32,053		
		4. 長期前受金戻入	373,663		373,663		
		6. 雑 収 益	84		84		
	3. 特別利益		6,959		6,959		
		4. その他特別利益	6,959		6,959		
	収 入 合 計			1,453,606		1,453,606	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,359,435	5,888	1,365,323	
	1. 営業費用		1,234,521	5,888	1,240,409	
		1. 管渠費	421,003	636	421,639	職員給与費
		2. ポンプ場費	18,264	323	18,587	職員給与費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	18,311		18,311	
		4. 処理場費	10,984		10,984	
		5. 総係費	69,773		69,773	
		6. 減価償却費	696,186	4,929	701,115	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		107,914		107,914	
		1. 支払利息	107,227		107,227	
		3. 消費税及び地方消費税	187		187	
		4. 雑支出	500		500	
	4. 予備費		17,000		17,000	
		1. 予 備 費	17,000		17,000	
支 出 合 計			1,359,435	5,888	1,365,323	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			701,408	28,300	729,708	
	1. 企業債		357,800	28,300	386,100	
		1. 企業債	357,800	28,300	386,100	公共下水道事業債
	2. 出資金		95,590		95,590	
		1. 出資金	95,590		95,590	
	3. 負担金		78,569		78,569	
		1. 受益者負担金	66,730		66,730	
		2. 工事負担金	11,839		11,839	
	4. 補助金		163,714		163,714	
		1. 国庫補助金	151,500		151,500	
		3. 他会計補助金	12,214		12,214	
	7. その他資本的収入		5,735		5,735	
		1. その他資本的収入	5,735		5,735	
	収 入 合 計			701,408	28,300	729,708

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,111,606	28,960	1,140,566	
	1. 建設改良費		562,402	28,960	591,362	
		1. 施設費	562,402	28,960	591,362	公共下水道事業
	2. 企業債償還金		543,999		543,999	
		1. 企業債償還金	543,999		543,999	
	3. 投資		5		5	
		1. 投資	5		5	
	4. 予備費		5,200		5,200	
1. 予備費		5,200		5,200		
支 出 合 計			1,111,606	28,960	1,140,566	

## 令和5年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	66,160,705
	固定資産減価償却費	696,260,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	△ 19,872
	長期前受金戻入	△ 373,663,000
	受取利息及び受取配当金	△ 5,000
	支払利息	107,227,000
	未収金の増減額（△は増加）	90,624,225
	未払金増減額（△は減少）	12,276,770
	その他	△ 21,206,775
	小計	577,654,053
	利息及び配当金の受取額	5,000
	利息の支払額	△ 107,227,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	470,432,053
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 1,793,624,487
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 66,698,181
	交付金による収入	151,500,000
	受益者負担金・分担金による収入	65,832,300
	他会計補助金による収入	12,214,000
	他団体負担金による収入	11,839,000
	その他資本的収入	5,735,000
	基金積立	△ 5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,613,207,368
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	386,100,000
	企業債の償還による支出	△ 543,998,073
	他会計出資金の受入	95,590,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,308,073
4	資金増減額	△ 1,205,083,388
5	資金期首残高	1,671,113,036
6	資金期末残高	466,029,648

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計			
補正前	損益勘定 支弁職員		4		14,227		7,662	21,889	4,415	26,304
	資本勘定 支弁職員		5		17,762		11,564	29,326	5,830	35,156
	合 計	0	9	0	31,989	0	19,226	51,215	10,245	61,460
補正後	損益勘定 支弁職員		4		14,227		8,621	22,848	4,415	27,263
	資本勘定 支弁職員		5		17,762		11,564	29,326	5,830	35,156
	合 計	0	9		31,989		20,185	52,174	10,245	62,419
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0		0		959	959	0	959
	資本勘定 支弁職員		0		0		0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	959	959	0	959

(単位：千円)

職員 手当等 の内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,973	5,813	2,418	1,194	449	906	393	1,080			
	補正後	6,973	5,813	2,418	1,314	502	1,512	393	1,260			
	比較	0	0	0	120	53	606	0	180	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料		給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	—	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	959	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	959	人事異動による増

令和5年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,692,289,023		
	ロ 建物	145,593,061			
	減価償却累計額	<u>85,478,923</u>	60,114,138		
	ハ 構築物	26,317,829,165			
	減価償却累計額	<u>6,915,267,215</u>	19,402,561,950		
	ニ 機械及び装置	831,322,906			
	減価償却累計額	<u>568,486,327</u>	262,836,579		
	ホ 車両運搬具	2,455,961			
	減価償却累計額	<u>2,084,795</u>	371,166		
	ヘ 工具器具及び備品	5,637,763			
	減価償却累計額	<u>2,738,021</u>	2,899,742		
	ト 建設仮勘定		<u>2,132,070,244</u>		
	有形固定資産合計			23,553,142,842	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		<u>642,919,876</u>		
	無形固定資産合計			642,919,876	
(3)	投資その他資産				
	イ 基金		<u>172,950,391</u>		
	投資合計			<u>172,950,391</u>	
	固定資産合計				24,369,013,109
2	流動資産				
(1)	現金預金				
	イ 預金		<u>466,029,648</u>	466,029,648	
(2)	未収金				
	イ 営業未収金		76,110,806		
	ロ 営業外未収金		△ 6,297,881		
	ハ その他未収金		10,371,578		
	ニ 過年度未収金		1,231,111		
	ホ 貸倒引当金		<u>△ 816,427</u>	80,599,187	
(3)	貯蔵品		<u>178,260</u>	<u>178,260</u>	
(4)	その他流動資産		<u>819,104</u>	<u>819,104</u>	
	流動資産合計				547,626,199
	資産合計				<u>24,916,639,308</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,258,030,609	7,258,030,609	
	固定負債合計			7,258,030,609
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			0
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	493,803,085	493,803,085	
	(3) 未払金			
	イ 営業未払金	33,928,100		
	ロ 営業外未払金	14,831,700		
	ハ その他未払金	0	48,759,800	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,315,000		
	ロ 法定福利費引当金	929,000	5,244,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預り金	26,982,660	26,982,660	
	流動負債合計			574,789,545
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,624,174,542	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,352,473,070	
	繰延収益合計			12,271,701,472
	負債合計			<u>20,104,521,626</u>
		資本の部		
		円	円	円
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	1,715,580,973		
	ロ 繰入資本金	1,150,428,041		
	ハ 組入資本金	673,724,987	3,539,734,001	
	資本金合計			3,539,734,001
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	836,648,992		
	ロ 受贈財産評価額	19,250,708		
	資本剰余金合計		855,899,700	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	191,767,501		
	ロ 利益積立金	0		
	ハ 建設改良積立金	103,649,343		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	121,067,137		
	・その他未処分利益剰余金変動額	(54,073,000)		
	・繰越利益剰余金	(833,432)		
	・当年度純利益	(66,160,705)		
	利益剰余金合計		416,483,981	
	剰余金合計			<u>1,272,383,681</u>
	資本合計			<u>4,812,117,682</u>
	負債資本合計			<u>24,916,639,308</u>

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

・ 定額法

・ 耐用年数

建物 8～37年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～8年

##### ロ. 無形固定資産

・ 定額法

・ 耐用年数

施設利用権 35年

#### (2) 引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

##### ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,921,826千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和5年度予定（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	949,447,182	8,269,091	957,716,273
営業費用	1,155,948,165	34,319,720	1,190,267,885
営業損益	△ 206,500,983	△ 26,050,629	△ 232,551,612
経常損益	57,907,642	1,926,699	59,834,341
セグメント資産	24,204,066,107	712,573,201	24,916,639,308
セグメント負債	19,613,184,853	491,336,773	20,104,521,626
その他の項目			
他会計繰入金	140,790,000	17,622,000	158,412,000
減価償却費	675,564,000	20,696,000	696,260,000
特別利益	6,326,364	0	6,326,364
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,858,004,487	2,318,181	1,860,322,668

ロ. 令和5年度予定（令和6年3月31日）

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	118,307,006	2,760,131	121,067,137
その他未処分利益剰余金変動額	54,073,000	0	54,073,000
繰越利益剰余金	0	833,432	833,432
当年度純利益	64,234,006	1,926,699	66,160,705